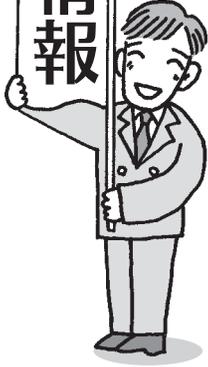


都政情報



食の安心を守れ！ 築地移転に都民はNO

築地市場は、平成24年当初に、江東区豊洲に移転する計画となっています。しかし、その用地は、ベンゼンやシアンといった有害物質によって汚染されていることなどから、移転に反対する声が大きくなっています。

石原知事は、移転反対の声を受けて、専門家による会議を設置しましたが、この会議に対しては、「専門委員がわずか四人しかいない」「検討期間が半年と短い」などと問題点が指摘されています。その上、5月19日の第一回目の会議で、専門委員四人のうち一人が欠席、もう一人が途中退出したことなどから「都にお墨付きを与えるだけの会議だ」といった声も出ています。

一方、民主党の設置したプロジェクトチームが、豊洲を視察した際、都は、民主党の行おうとする水の採取・測定を拒否。このような都の隠蔽体質は極めて問題です。

民主党の質問に、都は、PH11.6と高いアルカリ性を示す排水があったことを認め、「対応を検討する」と答弁しています。

民主党は、土壤汚染の問題が解決されず、多くの人が疑念を抱く中で、築地市場の強引な移転には、断固として反対していきます。



都営住宅だけの問題か？ — 暴力団員の排除対策 —



4月に町田市で発生した、都営住宅での暴力団員立てこもり発砲事件を受け、都営住宅の入居資格要件として暴力団員でないことが追加されました。

民主党は、入居資格審査で、警視庁へ暴力団員であるかどうか照会する際には、個人情報保護の観点から慎重な対応を強く要求。

また、暴力団員が民間賃貸住宅に流れる可能性が高まる点を指摘し、「都営住宅からだけ居なくなればそれでよいのか」と厳しく追及するとともに、警視庁との連携強化を求めました。

深刻な人手不足！ 東京の介護保険サービス！



都は、介護報酬の不正請求で、これまで多くの事業者を公表するなどの処分を行ってきました。悪質な不正請求には、もちろん厳しく対処しなければなりません。

しかし、その背景には、費用の総額抑制をねらった、昨年の介護保険法改正の問題があります。

多くの事業者が運営に苦慮せざるを得ない状況が作られたのです。地価や人件費の高さを反映しない介護報酬により、東京では、低賃金からくる人手不足が深刻で、介護施設の整備率も全国最低です。

2015年にかけて見込まれる89万人の高齢者増に備え、サービス提供基盤の整備、人材の確保が喫緊の課題です。

民主党は、よりよい高齢者ケア、意欲をもってがんばれる介護のため、こうした制度の改正を求めています。

使われない制度では意味がない！ 耐震改修促進制度の拡充を！

昨年度に新設された木造住宅の耐震化促進制度は、耐震診断が予算枠800件に対して利用551件、耐震改修は予算480件に対して22件の利用にとどまりました。これでは10年間で住宅の耐震化率を90%以上とする都の目標は、到底達成できません。

民主党は、制度の利用促進には、耐震診断の義務化や補助対象の拡大など、思い切った制度の拡充が必要だと主張。耐震化促進のため、誰もが得策だと考えるような条件整備・環境づくりの重要性について質し、都もそれを認めています。



平成19年第1回都議会定例会本会議一般質問 (2007.2.25)



「犯罪被害者支援について」

酒井 犯罪被害者支援条例の制定とあわせて、総合的な支援計画を策定する必要があると考えるが、見解を伺う。

さらに、市民生活に身近な区市町村と支援相談窓口の設置に向けて連携していく必要があると考えるが、所見を伺う。

知事 犯罪被害者等支援についてですが、犯罪発生において、加害者の人権も保障されるのは結構ありますが、その反面、犯罪被害者や遺族の方々が、精神的、身体的あるいは経済的にも極めて過酷な状況に置かれていることは、まことに理

不尽なこと。

国において、犯罪被害者等基本法及びこれに基づく基本計画が策定され、支援のフレームが整えられたとはいえ、被害者補償制度や刑事手続への関与の拡充など、本来、国の責任において実施すべき施策は、いまだにかなりおこなっている。

都としては、犯罪被害者の切実な思いにこたえ、適切な支援を図るため、区市町村のみならず、民間団体とも連携し、体系的で実効のある支援プランを策定していきたい。

酒井 犯罪被害者等からの相談に対応する総合的な窓口の設置が望まれる。総務局人権部として、体制は確立されているのか、現状と今後の取り組み方針を伺う。

総務局長 都はこれまで、被害者等からの相談に応じて、関係各局や関係団体と連携協力し、情報提供、助言などを行ってきた。今後、必要とする支援をより円滑かつ迅速に受けられるよう相談事業の充実を図っていく。また職員がとるべき具体的な対応などを示した実践マニュアルを作成し、レベルアップに努めていく。

酒井 平成15年発行の「人権教育プログラム」に人権課題「犯罪被害者やその家族」の項目を掲載以降、これまで毎年継続的に掲載しているが、公立学校における活用状況について伺うとともに、引き続き人権教育の一環として取り組んでいくべきものかと考えるが、所見を伺う。

教育長 「人権教育プログラム」に、様々な人権課題に関する実践・指導事例や関係資料等を掲載し、都内の公立幼稚園・学校のすべての教員に配布してきた。

学校は、この「人権教育プログラム」を職員会議や校内研修、指導計画の作成などの際に活用している。また、都教育委員会が行う人権教育に関する教員研修では、内容の周知を図ることにより、「犯罪被害者やその家族」を含む様々な人権課題について正しい理解と認識を深め、学校で積極的に活用できるよう指導している。

今後とも、国が策定した「人権教育・啓発に関する基本計画」を踏まえるとともに、「東京都人権施策推

進指針」等に基づき、「人権教育プログラム」の内容の充実に努め、学校が人権教育を一層推進できるよう、引き続き取り組んでいく。

「児童虐待の防止について」

酒井 児童虐待防止法の改正も視野に、児童相談所の機能強化、人員の確保が必要と考える。区市町村の要望等も踏まえ、機能強化に向けたこれまでの取組状況と今後の方針を伺う。

福祉保健局長 児童相談所機能強化に向けた取組についてであるが、都はこれまで、児童相談所の児童福祉司の増員や、非常勤弁護士配置など、児童相談所の機能強化に向けた様々な取組を行っており、平成19年度は、児童心理司を大幅に増員するなど、さらなる充実を図る予定である。今後は、児童福祉司や児童心理司の計画的な育成方法の確立や児童相談所の機能強化に向けた再編整備、また、これと連動した区市町村の相談体制の充実への支援などを進めていく考えである。

「自殺者対策について」

酒井 「自殺総合対策東京会議」の位置付けや役割などについて伺う。また、都のこれまでの取組がどのように自殺者対策に反映されるのか伺う。

福祉保健局長 自殺は個人的な問題としてのみとらえられるべきものではなく、その背景に様々な社会的要因があることから、社会全体で自殺対策に取り組むことが重要。「東京会議」は、自殺対策の推進基盤として、保健医療福祉や経済労働、教育分野の関係団体、自殺防止等に関する活動を行う民間団体、有識者など幅広い分野からの委員で構成する予定であり、多角的な観点から、自殺対策に関する社会的な推進方策の検討などに取り組んでいく。また、保健所が労働関係機関と連携して実施してきたうつ病対策など、精神保健施策における取り組みの成果を生かしていく。

酒井 自殺者対策については、医療面からだけでなく、経済問題を解決していくことも必要。多重債務者対策について、都としてどのような制度を構築するのか伺う。また、区市町村で行っている弁護士等による市民相談を活用するなど連携して、多重債務者が自殺に追い込まれないよう地域ネットワークを構築すべきかと考えるが、所見を伺う。

福祉保健局長 多重債務者対策について、来年度創設する「多重債務者生活再生事業」では、まず、債務を把握し、家計改善、債務整理の提案を行った上で、返済見通しが立つ場合には必要な資金を融資し、困難な場合には自己破産等の手続きを取るなど、債務者の状況に応じた解決策を提供することとしている。多重債務による自殺の防止を図るためには、このような仕組みを通じて、債務者が直面する経済的問題を解決するほか、精神保健など多様な観点から社会的支援を行うことが重要。都は、今後構築する、区市町村をはじめ、保健医療、労働、法律など幅広い分野の関係機関等による自殺予防のための相談・支援ネットワークの中で、多重債務者の自殺防止についても取り組んでいく。

人権教育プログラムへの掲載は、酒井大史の要望により実現しました。

「自殺総合対策東京会議」が設置され、7月10日第1回会議が開催されました。



「東京都電子調達システムについて」

酒井 財務局所管の工事契約案件の落札率は、平成16年度、90%であったものが、平成17年度は88%と変化をしているようですが、この落札率の低下は、電子入札の導入による効果として競争性が高まった結果と評価できるのか。

竹本参事 契約制度の改正ですとか社会経済状況など、さまざまな要因が推察されますので、事業者間の競争した結果であると受けとめております。

電子入札は、競争性を確保するための手段として有用であると評価している。

酒井 導入効果について、一昨年三月の財政委員会の質疑では、外部的効果だけでも年間十六億円の効果があるとのことでしたが、改めて収支のバランス及び内部効果について伺う。

竹本参事 事業者が入札や資格申請時に来庁する時間の削減効果、あるいは来庁時に要する交通費の削減効果として、平成18年度は約13億円と試算。

収支バランスですが、平成13年度から18年度までの開発経費及び運用経費の累積は約29億円。効果の累積は約23億円と試算、平成19年度以降には累積効果が累積経費を上回るものと考えている。

内部効果については、契約制度の改正等々、複合的に作用しておりますので、定量的に試算することは困難。

酒井 随意契約の制度について、特に物品の購入にかかわる随意契約における契約相手方の決定方法について伺う。

竹本参事 物品の購入の場合、予定価格160万円以下の契約については随意契約によることができますが、原則として複数の者から見積書を徴し、最も有利な価格で見積もりをした者を契約の相手方としている。

酒井 物品の購入については、随意契約の業者選定方法の一つとして、あるいは電子調達のバリエーションの一つとして、課題は多いと思いますが、一般の企業で導入も進んでいるリバースオークション（価格の競り下げ方式）の導入を検討すべきと考えるが如何ですか。

竹本参事 地方自治法により、競争入札または随意契約の方法によることと規定されており、リバースオークションはこれらの方法に該当しない。このため、リバースオークションの導入には法的な整備が必要。

酒井 法的整備が必要という答弁ですが、電子調達制度自体、10数年前に、アメリカの国防総省で始まったもので、当時、この制度が日本の入札制度に導入されることを考えていた人はごくわずかであったと思う。将来に向けて導入の可能性を研究し、国に対しても働きかけをしてほしい。

また、現行ではリバースオークションの導入は無理ということならば、例えば見積もりを電子化するなど、随意契約への電子化の導入も考えられるのではないか。

これからも新たな契約制度のあり方の検討も含め、契約全般において電子化を検討するなど、さらなる電子調達システムの効果（透明性・公平性・競争性の向上）を上げるよう要望する。

立川市長選挙が行われます。

8月26日告示、9月2日投票にて市長選挙が行われます。
市のリーダーを決める大切な選挙ですが、他の選挙に比べ、どこの地域でも投票率が低い傾向があります。
是非、市長選挙に注目して下さい。

酒井大史を支えて下さる皆様へのお願い

- その1 立川市にお住まいのお友達の方をご紹介下さい！
- その2 空いた時間やお休みの日にピラ配りなどをボランティアでお手伝いして下さる方を待っています！
- その3 未使用の切手や文書類などを寄付していただけますと助かります！
- その4 お友達とのサークルやお茶飲み会に、酒井大史を呼んで下さい！（都政報告等もいたします）
- その5 酒井大史後援会会員・シンクタンクメンバー募集！

後援会入会のお願い

- 会費 1口 1,000円/年
- その他 カンパなどして頂ければ助かります。
- 振込先 ①名称「酒井大史後援会」
②多摩信用金庫 本店 (普) 5106462
(本店からですと手数料がかかります)
または郵便振替「00160-5-729481」
(振替手数料はご負担ください)

お問い合わせ先 ☎042-528-6522 FAX042-528-6525
ご入会頂いた方には「We can./」をはじめとして、定期的に活動報告をご郵送する他、各種ご案内をさせていただきます。

● Profile ●

(2007年7月1日現在)

昭和43年(1968年)5月8日生まれ。O型。
立川市立第2小・中学校卒、都立武蔵村山東高校卒、中央大学法学部を普通の成績で卒業し伊藤忠建機㈱に入社、本社管理部に配属。平成6年3月市議選出馬のため退職。
平成6年6月19日立川市議会史上最年少(26歳1カ月と11日)にて当選2期、厚生・文教委員長を歴任。平成13年6月11日都議選出馬のため辞職。平成13年中央大学大学院法学研究科博士前期課程修了。修士論文「地方自治体における電子取引活用基盤の法的研究」。
平成13年6月24日東京都議会議員選挙初当選。平成17年7月3日東京都議会議員選挙2期目当選。財政委員会理事、民主党東京都第21区総支部幹事長。同立川市支部支部長。行政書士。東京都行政書士会立川支部顧問。
北多摩西(立川)BBS会員。立川青年会議所会員。
趣味は、スキー、映画・音楽鑑賞、ツーリング、MA C。著書は、共著「はじめよう！被害者支援」被害者支援を創る会。身長：175cm 体重：88kgぐらい